自由民主党 福岡県議会議員 ひぐち明（あきら） 県議会通信

令和４年２月議会
第１３号

主な略歴

福岡県議会	警察常任委員会　委員長
福岡県議会	議会運営委員会　委員長
福岡県議会	第６７代　議長
福岡県議会	国際交流推進議員連盟　会長(現)
福岡県議会	観光産業振興議員連盟　会長(現)
福岡県議会	予算特別委員会　委員長
自由民主党	福岡県支部連合会　幹事長代行（現）
福岡県相撲連盟	会長　(現)
福岡県レスリング協会	常任理事　(現)
福岡県カヌー協会	理事　(現)

代表質問

今議会に提案されました議案は、令和４年度予算議案２０件及び令和３年度補正予算議案１６件、条例議案１９件等です。

令和４年度当初予算の規模は、一般会計で２兆１５２９億２５００万円、特別会計で９９５０億６３００万円余、企業会計で４４１億９１００万円余です。一般会計の予算規模は、前年度当初予算比で０．８％の増で過去最大となりました。歳入予算は、法人二税及び地方消費税が堅調であり、県税等が７１５億円の増、地方譲与税等が３３２億円の増となりました。

令和３年度の補正予算は、まん延防止等重点措置の延長に伴う「福岡県感染拡大防止協力金」及びワクチンの集団接種会場の設置に必要な経費等が追加されました。補正予算の額は、一般会計で６１０億８９００万円余を減額し、特別会計で３５６億２０００万円余りを増額、これにより、令和３年度の一般会計の総額は２兆７１８０億５１００万円余、特別会計で９８０億１７００万円余となりました。

また、今議会の冒頭にロシア軍のウクライナ侵攻に強く抗議し、恒久平和を求める決議がなされました。

会期中、自由民主党県議団の代表質問では県政各般について知事並びに教育長に質問しました。

代表質問の質問要旨は次の通りです。

旧福岡県公会堂貴賓館のライトアップ

▼予算案の基本的な考え方について

知事　今回の予算を福岡県の未来に向けて新しく一歩を踏み出す予算とし、新型コロナウイルス感染症や５年連続で発生している大雨災害などから、県民の命と生活を守り、誰もが笑顔で安心して暮らしていける社会をつくっていきたいと考えている。

そして、福岡県の成長・発展の歩みを力強く進めていくため、新しい取組として、

・「グリーンデバイス」の開発・生産拠点の形成
・電動化や自動化などＣＡＳＥに対応する北部九州自動車産業グリーン先進拠点の形成
・大規模データセンターの立地促進
・宇宙ビジネス、ブロックチェーンといった成長産業の創出
・福岡市や地元経済界と連携したＧ７サミットの誘致

などを進めていきたいと考えている。

▼来年度の県税収入及び本県経済の動向について

知事　来年度の県税収入は、今年度当初予算比で１．５パーセント、７０６億円増の過去最大の規模となる６，８２６億円余を見込んでいる。この背景としては、企業業績が堅調に推移していることに伴う法人二税の増及び原油高による輸入額の増加に伴う地方消費税の増を見込んでいる。

▼デジタル化や脱炭素社会の実現に向けた新規施策について

知事　令和４年度当初予算では、デジタル化への対応として、中小企業生産性向上支援センターに「デジタル支援ユニット」を新たに設置して、中小企業のデジタル化を支援する。

また、デジタル社会を支える大規模データセンター等の誘致を図るため、直方・鞍手工業用地の造成を進める教育分野では、公立私立問わず、一人一台のパソコン整備を進め、県内格差なく充実した教育が受けられる環境を整える。

グリーン社会の実現では洋上風力発電の導入やＣＯ２フリー水素の製造・供給拠点化に取り組みほか、「水素グリーンイノベーション戦略」、「北部九州自動車産業グリーン先進拠点」の形成を推進する。

加えて、県有施設の太陽光発電設備の導入及び省エネルギー化の可能性調査を実施するなど、グリーン社会の実現に率先して取り組む。

▼地域の活性化に向けた県の支援について

知事　県では、「誰もが住み慣れたところで働く」ことができるよう、各地域の経済、雇用を支えている中小企業の新たな事業展開や事業承継など、きめ細かく支援をしていく。地域の基幹産業である農林水産業を稼げる夢のある産業にするため、生産力の強化、ブランド化や輸出の拡大などに力を入れる。

また、新たな産業団地を整備し戦略的な企業誘致にも取り組む。さらに、「地域おこし協力隊」への支援を拡充するなど、移住定住の促進に向けた施策も強化する。

▼水田農業の振興について

知事　県では、農地中間管理事業を活用した農地の集積・集約化や大区画化などにより、担い手が生産コストを低減できる条件を整え規模拡大を図る経営体に対し、スマート農業機械の導入を支援している。

また、米については、「元気つくし」の作付拡大を進め、品質向上に取り組む生産者に対し、土壌改良資材などの購入経費を助成し、消費者から選ばれる美味しい米づくりを進める。大豆は、梅雨末期に播種(はしゅ)作業を行うため、近年の大雨により、作業の遅れや冠水被害が生じ、収量が低下している。このため、現行品種より播種に適する期間が２週間ほど長く、収量も１割程度多い、本県育成の新品種「ちくしＢ５号」への切り替えを進める。こうした取組により、水田農業を稼げる産業へと育てる。

▼園芸農業の振興について

知事　県では、将来の園芸農業を担う人材を確保するため、当面の生活費等に不安がある新規就農者に対し、就農前後の資金を交付している。

来年度からは、新たに、就農前に栽培技術を習得できるＪＡの研修用ハウスの整備や、営農開始に必要な機械等の導入を支援する。

また、経営の発展を目指す農業者に対し、規模拡大や効率的な生産を実現できるよう、高収益型園芸事業を活用して、ハウス施設の整備やスマート農業機械の導入を支援している。

特に、本県の園芸農業を牽引する「あまおう」においては労働時間の５割を占める収穫及び出荷調製作業を省力化できるよう、新たに民間企業と連携したロボット開発に取り組む。

３年後の産地への導入を目指すことにより、生産拡大を進める。

また、来年度から新たに、首都圏、関西圏において、料理界で高い影響力のあるシェフが、若手のシェフに対し、県産食材の魅力や調理方法を紹介する料理セミナーを実施するほか、産地とバイヤーを直接つなげる商談サイトを活用し、新たな販路開拓につなげる。

▼ＩＣＴによる教育活動の進化と学校や教員への支援体制について

教育長　１人１台タブレットの活用によって、グループで情報を整理し意見交換を行う学習や、あらかじめ授業動画を自宅で視聴し、教室では発展的な学習を行う反転授業など、一斉伝達型ではない、生徒主体の効果的な授業が展開できる。

また、効率的なプログラミング学習の実施や、学習用アプリを活用した学びの充実などが可能となり、これまでの対面による指導とのベストミックスを図ることで、県立高校の授業改善が更に進んでいくと考える。

学校や教員への支援については、ＩＣＴ活用を担う校務分掌を全校に設けるとともに、新たに管理職に対する研修や情報化推進教員によるタブレット活用校内研修を実施するなど、組織的にＩＣＴ活用に取り組む体制を強化する。

STOP!!
みんなでなくそう
飲酒運転
福岡ならできる
きっとできる!
0（ゼロ）への挑戦